

平成23年度 第1回中国地域発展推進会議 資料

# 温暖化対策検討部会 検討結果報告

温暖化対策検討部会  
(H23.5.30)

## 1. 検討実績

年	月		
H22	5	発展推進会議	・「中国地域における温暖化対策」が新たな検討テーマに決定
	7	検討部会(第1回)	・中国5県の行政・経済団体のメンバーで構成する検討部会(温暖化対策検討策部会)を設置
	9	検討部会(第2回)	
	10	検討部会(第3回)	
	11	発展推進会議	・中国地域で取り組む温暖化対策の検討状況報告(中間報告)
H23	2	検討部会(第4回)	
	4	検討部会(第5回)	
	5	発展推進会議	・中国地域で取り組む温暖化対策の検討結果報告

## 2. 部会の検討体制

中国地域発展推進会議・温暖化対策検討部会委員名簿(H23.4.1)

(敬称略)

		氏名	所属・役職
行政側委員	部会長	脇本 靖	岡山県 環境文化部 環境企画課 地球温暖化対策室 室長
	鳥取県	小林 真司	鳥取県 生活環境部 環境立県推進課 グリーンニューディール推進室 室長
	島根県	伊藤 直文	島根県 環境生活部 環境政策課 課長
	広島県	石友 康雄	広島県 環境県民局 環境政策課 課長
	山口県	中村 純	山口県 環境生活部 環境政策課 課長
経済界側委員	鳥取県経済団体	清水 亘	鳥取商工会議所 中小企業振興部 経営相談課 主任
	島根県経済団体	足立 憲司	島根経済同友会 代表幹事秘書 (株ミック 取締役総務部長)
	岡山県経済団体	槇原 朋子	岡山商工会議所 企画振興部 企画課 主幹
	広島県経済団体	本田 和則	広島商工会議所 商工部 産業振興チームリーダー
	山口県経済団体	中尾 勝典	下関商工会議所 振興部 地域振興課 課長補佐
部会事務局		東谷 法文	中国経済連合会 理事・事務局長
		島末 健作	中国経済連合会 部長
		白石 栄一	中国経済連合会 調査役
中国地域発展推進会議事務局 (部会事務局兼任)		泉水 克規	岡山県 総合政策局 地方分権推進課 課長
		塩飽 聡	岡山県 総合政策局 地方分権推進課 副参事

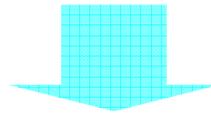
### 3. 施策の検討にあたっての基本的な考え方

近年排出量の伸びが著しい民生(業務・家庭)・運輸部門のCO2削減

自主行動計画等の実行により、ある程度CO2削減対策が進んでいる  
大企業に比べ削減余地の大きい中小企業のCO2削減

鉄鋼・化学など基礎素材型産業の集積でCO2を大量に排出する傾向  
にあること、森林面積の割合が高いといった中国地域の特性を考慮

中国地域の環境関連産業の振興にも寄与



上記の基本的考え方を踏まえ、中国地域が一体的に取り組んだ方が  
効果的・効率的な温暖化対策を検討

## 4. 中国地域が一体で行う温暖化対策

項目	施策
(1) 民生・運輸部門における温暖化防止の意識啓発	<u>中国地域地球温暖化防止統一キャンペーン</u>
(2) 中小企業を中心としたCO2削減・省エネの推進	<u>エコアクション21等の環境マネジメントシステムの普及促進</u> <u>国内クレジット制度の活用促進</u> <u>スタディ・エコツアー(企業の先進事例視察)</u>
(3) 中国地域の特性を踏まえた施策	<u>国への要望活動</u> <u>企業等が参画する森づくりの促進</u>
(4) 環境関連産業の振興、環境関連製品の普及	<u>次世代自動車・新エネ等の普及促進・産業育成に向けた検討</u>
(5) その他	<u>実施施策の周知・PR</u>

## (1) 民生・運輸部門における温暖化防止の意識啓発

### 中国地域地球温暖化防止統一キャンペーン

年間を通じて切れ目なくキャンペーンを展開し意識向上を図る

東日本大震災を踏まえ、ライフスタイルの見直しを含めた省エネに対するより一層の取り組みを重点的に促すこととし、発展推進会議として省エネ推進に向けた共同アピールを行うとともに、H23年6月からキャンペーン賛同者の登録を開始する

具体施策	内容	実施時期
・協力要請文およびポスターの作成・配付	・ウォームビス(12月～2月)、クールビス(6月～9月)、エコドライブ(通年)、ライトダウン(特定日)等個人のライフスタイル変革を促す取り組み推進について企業・団体に呼びかけ	・H22年12月～
・共同アピール	・震災を契機とした省エネ推進に関する共同アピールを実施	・H23.5.30
・キャンペーン参加企業・団体の登録	・キャンペーン賛同者の登録を募集し、実践につなげる	・H23年6月～
・啓発資料の作成・公開	・住民や企業の実践的な省エネ行動を誘導するため、定量的なデータを活用した普及啓発資料を作成しホームページで公開	

## 省エネルギー推進に関する共同アピール(案)

### ライフスタイルを今一度見直そう

このたびの東日本大震災で被災された皆様に心からお見舞い申し上げますとともに、被災地の一日も早い復興を祈念いたします。

今回の大震災では、エネルギーインフラの被害により、国民に甚大な影響が及んでおり、改めて国民生活・経済活動におけるエネルギー安定供給の重要性が認識されているところですが、同時に地球温暖化防止という大きな課題への対応も必要です。

今後はこうした課題解決に向け、環境に対する負荷が少なく、地域に広く存在する太陽光などの再生可能エネルギーの利用拡大を含め、エネルギー供給全般のあり方を検討していく必要がありますが、一方でエネルギーを消費する側にも、普段から効率的にエネルギーを使用する努力がより一層求められます。

中国地域に住む我々としても、今回の大震災を契機として、これまでのライフスタイルを今一度振り返り、省エネルギーの取組みに努めていく必要があると考えます。

我々は自ら率先して、夏場の軽装、空調・照明・パソコン等の節電、エコドライブなどの省エネルギー対策を実践してまいります。

中国地域の皆様におかれましても、職場・家庭・学校などできるところから省エネルギーの取組みを徹底していただくとともに、その取組みを広げていただきますようご協力をお願いいたします。

平成23年 月 日

中国地域発展推進会議

鳥取県知事

島根県知事

岡山県知事

広島県知事

山口県知事

中国経済連合会会長

鳥取県商工会議所連合会会長

島根経済同友会代表幹事

岡山県商工会議所連合会会長

広島県商工会議所連合会会頭

山口県商工会議所連合会会頭

平井 伸治

溝口 善兵衛

石井 正弘

湯崎 英彦

二井 関成

福田 督

清水 昭允

宮脇 和秀

岡崎 彬

深山 英樹

林 孝介

# 中国地域地球温暖化防止統一キャンペーン

## ポスターイメージ



## 協力要請文 (H22・12)

「中国地域地球温暖化防止統一キャンペーン」について

地球温暖化問題は、二十一世紀の人類が直面する極めて深刻な課題問題であるといわれています。  
 着実な温暖化防止対策は、個々の家庭や企業の地道な努力があってこそ実現されるものであり、住民、事業者、団体、行政などあらゆる主体がそれぞれの役割を担って低炭素社会実現のための取組みを進めていくことが重要です。  
 こうした温暖化対策の必要性を広く訴えるため、中国地域の行政と経済界が連携して、「中国地域地球温暖化防止統一キャンペーン」を平成二十二年十二月から実施します。

### 一 内容

- (一) エコスタイルの推進  
 夏季(六月～九月)及び冬季(十二月～二月)を統一期間として、室温の適正管理と冷暖房に頼り過ぎないライフスタイルを推進します。
- (二) エコドライブの推進  
 アイドリングストップや急発進・急加速を避けるなど燃料の無駄の少ない運転を心がけるエコドライブを推進します。
- (三) ライトダウンの実施  
 省エネルギーや二酸化炭素排出削減の必要性について考える、夏至の日や七夕を中心としたライトダウンに参加します。

平成二十二年十一月から

中国地域発展推進会議

山口県商工会議所連合会会頭	林 孝介
広島県商工会議所連合会会頭	深 山 英 樹
岡山県商工会議所連合会会長	岡 崎 和 秀
鳥根経済同友会代表幹事	宮 脇 昭 允
鳥取県商工会議所連合会会長	清 水 昭 成
中国経済連合会会長	福 田 啓 彦
山口県知事	二 井 関 成 彦
広島県知事	湯 崎 英 彦
岡山県知事	石 井 正 弘
鳥根知事	溝 口 善 兵 衛
鳥取県知事	平 井 伸 治

## 参加登録要請文案 (H23・6)

「中国地域地球温暖化防止統一キャンペーン」

「環境にやさしいライフスタイルキャンペーン」への参加登録について

中国地域の行政と経済界が連携して、平成二十二年十二月から開始した「中国地域地球温暖化防止統一キャンペーン」も「環境にやさしいライフスタイルキャンペーン」をより実践的な行動につなげるため、平成二十三年六月からキャンペーンへの参加登録を開始します。  
 東日本大震災の発生により、省エネルギーへの関心が高まっている中、温暖化防止対策を着実に推進していくためには、ライフスタイルの見直しを含め、住民、事業者、団体、行政などあらゆる主体が、それぞれの役割に応じてより一層努力していく必要があると考えます。  
 つきましては、本キャンペーンの趣旨をご理解のうえ、参加登録にご配慮いただくようお願い申し上げます。

### 一 取組内容

- (一) エコスタイルの推進  
 夏季(六月～九月)及び冬季(十二月～二月)を統一的に取り組む期間とし、室温の適正管理と冷暖房に頼り過ぎないなど身近なところからライフスタイルの見直しを推進します。
- (二) エコドライブの推進  
 アイドリングストップや急発進・急加速を避けるなど燃料の無駄の少ない運転を心がけるエコドライブを推進します。
- (三) ライトダウンの実施  
 省エネルギーや二酸化炭素排出削減の必要性について考える、夏至の日や七夕を中心としたライトダウンに参加します。

平成二十三年六月から

中国地域発展推進会議

山口県商工会議所連合会会頭	林 孝介
広島県商工会議所連合会会頭	深 山 英 樹
岡山県商工会議所連合会会長	岡 崎 和 秀
鳥根経済同友会代表幹事	宮 脇 昭 允
鳥取県商工会議所連合会会長	清 水 昭 成
中国経済連合会会長	福 田 啓 彦
山口県知事	二 井 関 成 彦
広島県知事	湯 崎 英 彦
岡山県知事	石 井 正 弘
鳥根知事	溝 口 善 兵 衛
鳥取県知事	平 井 伸 治

## (2) 中小企業を中心としたCO2削減・省エネの推進

### エコアクション21等の環境マネジメントシステムの普及促進

制度の認知度、取得意欲を高め、普及促進を図る

具体施策	内容	実施時期
・制度の周知・理解促進	・セミナー開催情報の収集、HP・広報誌等を活用して、制度内容やセミナー開催情報等について周知	・H23年3月～
・普及促進に向けた支援策の検討・実施	・認証取得企業へのインセンティブ付与 ・取得費用補助 ・セミナー開催等	・H23年度中

#### 【エコアクション21とは】

中小企業でも比較的取り組みやすい環境マネジメントシステムの一つ。経費の削減や生産性・歩留まりの向上、目標管理の徹底等、中小企業でも自主的・継続的に環境配慮への取り組みが展開できる。また、企業内で環境行動を実践することによって従業員の環境意識が向上し、職場のみならず、家庭への広がりも期待できる。

#### 【主な環境マネジメントシステム】

ISO14001、エコアクション21(EA21)、エコステージ、環境マネジメントシステム・スタンダード(KES)、鳥取県版環境管理システム(TEAS)



エコアクション21  
認証・登録番号 0004665

< 広島商工会議所 >

## (2) 中小企業を中心としたCO2削減・省エネの推進

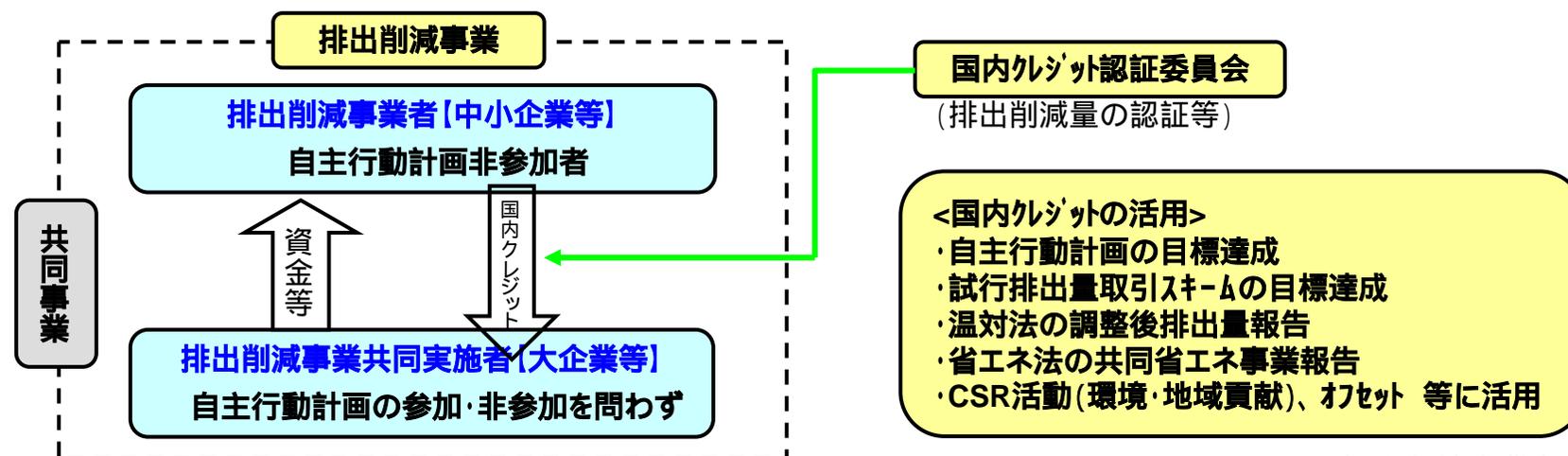
### 国内クレジット制度の活用促進

制度の認知度、活用意欲を高め、活用促進を図る

具体施策	内容	実施時期
・制度の周知・理解促進	・セミナー開催情報の収集、HP・広報誌等を活用して、制度内容やセミナー開催情報等について周知	・H23年3月～
・活用促進に向けた支援策の検討・実施	・省エネ診断支援、認証手続き支援 ・セミナー開催 ・関係箇所への活用要請等	・H23年度中

【国内クレジット制度とは】

中小企業等によるCO2排出削減量を認証し、大企業の自主行動計画等の目標達成のために活用する制度



## (2) 中小企業を中心としたCO2削減・省エネの推進

### スタディ・エコツアー

温暖化対策における先進企業の実例を学び、CO2削減・省エネを加速する

具体施策	内容	実施時期
・先進企業の視察ツアー	・温暖化防止対策に取り組んでいる先進的企業 (複数の事業所)を視察 【参加対象】 当部会委員および関係者と中国5県の企業 関係者(最大40名程度) 〔中国5県の行政・経済団体の関係企業等 に対し参加を募集〕 【参加費】 原則無料 【視察先例】 化学メーカー等 【効果の確認】 参加者へのアンケート調査を実施	・H23年6月目途

### (3) 中国地域の特性を踏まえた施策

#### 国への要望活動

中国5県の行政と経済界が一体で要望することで、効果的な温暖化対策の立案を促す

具体施策	内容	実施時期
・地域における地球温暖化対策の推進に関する要望書の作成および国への要望	・要望書を作成し、関係省庁の政務三役、中国地方出身の国会議員等に対して要望活動を実施	・H22年11月 (実施済)

#### 【要望実施後の主な温暖化政策の動向】

・地球温暖化対策基本法	・継続審議中
・地球温暖化対策税	・継続審議中 ・石油石炭税に「地球温暖化対策のための課税の特例」を設け、CO2排出量に応じた税率を上乗せ ・税率引き上げについては経過措置あり(H27まで3段階で実施)
・国内排出量取引制度	・当面の導入は見送り

## 地域における地球温暖化対策の推進について(要望書抜粋)

世界的に喫緊の課題である地球温暖化問題を解決し、持続可能な低炭素社会を実現するためには、各地域において、官民が一体となり、取組をより強化していかなければならない。

こうした中、今般、全ての主要国が公平な国際的枠組みのもとで意欲的な目標に合意することを前提とした上で、温室効果ガス排出量を2020年までに1990年比25%削減とする中期目標や地球温暖化対策のための税の検討、国内排出量取引制度、再生可能エネルギーに係る全量固定価格買取制度の創設等といった基本的施策を盛り込んだ「地球温暖化対策基本法案」が再度、閣議決定され、第176回臨時国会へ提出されたところである。

ついては、地球温暖化対策の推進に関し、次のとおり提案する。

### **1 中期目標及び基本的施策に関する検証と目標達成のための具体的方策等の明示**

中期目標及び「地球温暖化対策のための税」、「国内排出量取引制度」、「再生可能エネルギーに係る全量固定価格買取制度」といった基本的施策については、国民生活・産業活動・雇用に与える影響や国民負担を明らかにすること。

また、部門別、年次別、施策別の削減目標を示し、今後の道筋を明らかにすること。

### **2 省エネルギー・新エネルギー対策の推進**

地域の実情に応じた温暖化対策として、省エネルギー・新エネルギーに係る地域住民や事業者に向けた普及啓発、新技術の開発や利用促進等の総合的な対策を推進するための優遇税制措置、助成制度の一層の充実・強化を図ること。

### **3 森林吸収源対策等の推進**

国・地方を通じ、10ヶ年にわたり、二酸化炭素を吸収・貯蔵する役割を果たす森林の整備・保全、木材・木質バイオマス利用等の取組を推進する「森林吸収源10ヶ年対策」に基づき、森林の整備・保全対策を強力に推進すること。

また、森林の公益的機能や森林管理に果たす地域の役割の重要性等を踏まえ、社会全体で森林整備を支える新たなシステムの構築に向け積極的な取組を行うこと。

#### 4 地方の地球温暖化対策のための財源確保

地方自治体が地球温暖化対策に果たしている役割を十分に踏まえ、国から地方への税源移譲など地方税を拡充することにより、地方自治体が地球温暖化対策に活用できる財源を確保すること。

#### 5 民生部門の温暖化対策の促進

民生部門の温暖化対策を促進するため、県や市町村レベルの地球温暖化対策地域協議会を活用した国民運動の推進体制を整備するとともに、地域協議会が行う特色ある取組に対し支援を行うこと。

#### 6 環境と経済の両立の観点を踏まえた特定の地域や産業への配慮

石油や石炭などすべての化石燃料への課税を行う「地球温暖化対策のための税」や企業の温室効果ガスの排出にキャップを課す「国内排出量取引制度」の検討にあたっては、特定の地域や産業へ過度の負担が生じることのないよう、十分な配慮をすること。

平成22年11月17日

中国地域発展推進会議

会 長 中国経済連合会会長

副会長 山口県知事

鳥取県知事

島根県知事

岡山県知事

広島県知事

鳥取県商工会議所連合会会長代行

島根経済同友会代表幹事

岡山県商工会議所連合会会長

広島県商工会議所連合会会頭

山口県商工会議所連合会会頭

福 田 督

二 井 関 成

平 井 伸 治

溝 口 善 兵 衛

石 井 正 弘

湯 崎 英 彦

清 水 昭 允

宮 脇 和 秀

岡 崎 彬

大 田 哲 哉

林 孝 介

### (3) 中国地域の特性を踏まえた施策

#### 企業等が参画する森づくりの促進

中国地域全体での取組みとしてアピールすることにより、企業等の関心を高め、CO2吸収源整備活動のさらなる促進を図る

具体施策	内容	実施時期
・森林保全活動の促進	・各県が取り組んでいる制度や事業を「国際森林年記念CO2を吸収する森づくり 中国地方統一キャンペーン」とし、中国地方各県および経済界が参画する取組みとして実施  <参考：各県の関連事業例> 鳥取県：とっとり共生の森支援事業 島根県：島根県企業参加の森づくり 岡山県：企業との協働の森づくり事業 広島県：「ひろしまの森づくりフォーラム」企業の森造成事業 山口県：水を守る森林づくり推進事業	・H23年6月～
・活動の普及啓発	・各県の関連ホームページ(HP)等において中国地方全体で取り組んでいる旨を紹介するとともに、各県関連HPに統一バナーを設け、中国地域一体で取り組む温暖化対策に関するHP(中国経済連合会HP内に作成)との相互リンクを行う	・H23年6月～

# 企業等が参画する森づくりの促進のイメージ

## 国際森林年記念 CO2を吸収する森づくり中国地方統一キャンペーン

中国五県  
(行政)

周知

中国地方の企業等  
(経済界)



事業実施

参画

中国地方統一  
キャンペーンと  
して各県におい  
て事業を実施

鳥取県:とっとり共生の森支援事業  
島根県:島根県企業参加の森づくり  
岡山県:企業との協働の森づくり事業  
広島県:「ひろしまの森林づくりフォーラム」  
企業の森造成事業  
山口県:水を守る森林づくり推進事業

広  
報

統一  
キャン  
ペーン  
ホーム  
ページ

中国地域  
一体で取り  
組む温暖  
化対策HP

連  
携  
相  
互  
リ  
ン  
ク

中国地方  
各県HP

効  
果

森林整備によるCO2吸収源の確保

## (4) 環境関連産業の振興、環境関連製品の普及

### 次世代自動車・新エネ等の普及促進・産業育成に向けた検討

広域的な取組みが必要なテーマについて、中国5県の行政と経済界が広域的な検討を進めることで、普及促進を図る

具体施策	内容	実施時期
・EVの普及促進	・新たに検討組織(EV広域会議)を設け、EVの普及に向け、各県の普及策の情報交換や充電器マップの作成、充電器の広域ネットワーク化など、広域的なEV普及促進策を検討  【広域会議のメンバー(案)】 ・各県・各経済団体の実務者 ・自動車メーカー、電力会社、高速道路会社 等  (EVの普及促進には、充電設備の整備など、より広域的な取組みや情報共有が必要であることから、さらに連携の範囲を拡大した推進体制の構築を目指す)	・H23年9～10月 目途

〔次世代自動車・新エネ等の普及促進・産業育成に向けた検討については、当面「EVの普及促進」をテーマとし検討を進め、必要に応じ検討テーマを追加していくこととする〕

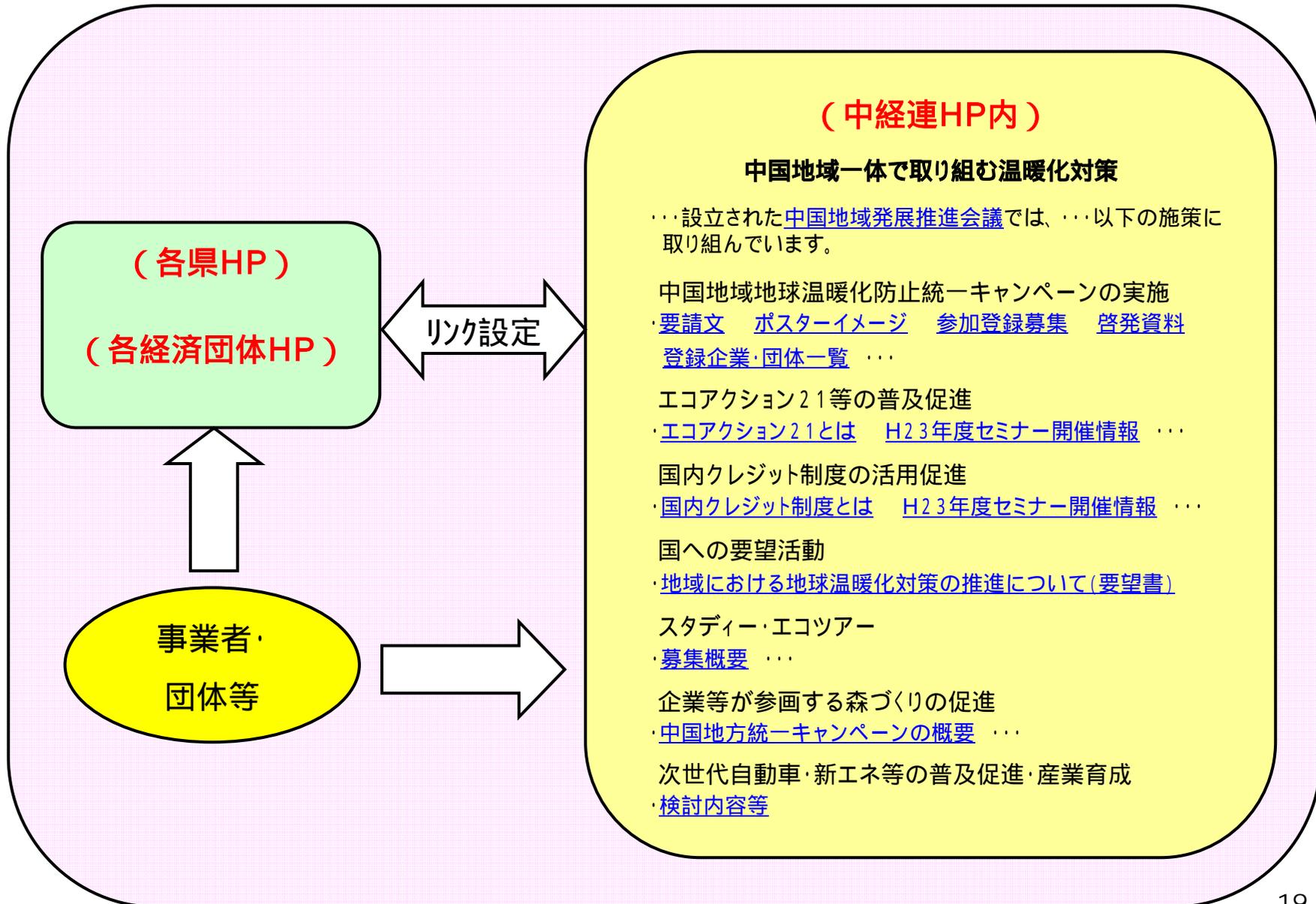
## (5) その他

### 実施施策の周知・PR

中国地域一体で取り組む温暖化対策を周知・PRすることで、実施効果を高める

具体施策	内容	実施時期
・ホームページ(HP)の作成	・実施施策の周知・PRを図るため、中国地域一体で取り組む温暖化対策に関するHP(中国経済連合会HP内)を順次作成・公開 ・各県・各経済団体は、適宜上記HPにリンク設定	・H23年6月～
・広報誌への掲載	・各県・各経済団体の広報誌へ中国地域一体で取り組む温暖化防止に向けた取組み内容を掲載	・H22年12月～

# 中国地域一体で取り組む温暖化対策に関するHPのイメージ





## 5. 今後の進め方・推進体制について

**個別の施策については、引き続き各県・各経済団体の  
実務者レベルの連携により、実施・フォローを行う。**

**(温暖化対策検討部会について)**

**継続実施事項が残ることから、廃止はせず、全体で調整  
が必要になった場合等に協議できる枠組みとして当面存  
続させる。**

# 中国地域が一体で行う温暖化対策(工程表)

施策	H22年度	H23年度	H24年度
<b>中国地域地球温暖化防止 統一キャンペーン</b>		要請文・ポスターの作成・配付 一斉ライトダウン 登録開始、要請文・啓発資料の作成・公開 共同アピール	一斉ライトダウン
<b>エコアクション21等の環境マネジメントシステム の普及促進</b>	セミナー開催 情報収集等	制度の周知・理解促進 普及促進に向けた支援策の実施	
<b>国内クレジット制度の活用促進</b>	セミナー開催 情報収集等	制度の周知・理解促進 活用促進に向けた支援策の実施	
<b>スタディ・エコツアー</b>		視察先選定 参加者募集開始 視察実施	効果を確認し、必要に応じ継続実施
<b>国への要望活動</b>	地域における地球温暖化対策の推進 に関する要望書の作成および要望実施		東日本大震災後の国の温暖化政策の動向を踏まえ、 必要に応じて実施
<b>企業等が参画する森づくりの促進</b>		森林保全活動の促進 HPの作成・公開	
<b>次世代自動車・新エネ等の普及促進・ 産業育成に向けた検討</b>			EV広域会議の設置・開催 必要に応じ他のテーマについても検討
<b>実施施策の周知・PR</b>	広報誌等への掲載	HPの作成・公開	

前回発展推進会議  
(H22.11)

今回発展推進会議  
(H23.5)